

メキシコ2015年中間選挙

— 左派再編と政党政治 —

馬場 香織

はじめに

2015年6月7日に実施されたメキシコ連邦下院選挙および地方選挙(以下「2015年選挙」と総称する)は、中間選挙としては珍しく国内外からの大きな注目を集めた。その理由は、この選挙が2012年に発足したエンリケ・ペニャ＝ニエト(Enrique Peña Nieto) 制度的革命党(Partido Revolucionario Institucional, 以下PRI) 政権の3年間に対する評価の機会であっただけでなく、2014年の選挙制度改革後初めての国政選挙であったことや、選挙プロセスが「暴力」の問題の根深さを浮き彫りにしたことによる。さらに、連邦下院選と首都メキシコ連邦特別区(メキシコ市)地方選の結果は、民主的革命党(Partido de la Revolución Democrática, 以下PRD) 中心だった従来の左派勢力の再編を示唆するものであった。

さまざまな切り口からの分析が可能な2015年選挙だが、本稿では左派の再編とその要因を中心に論じたい。今回の選挙でPRDが大敗を喫したのはなぜだろうか。また、新たな左派政党の勃興は、メキシコの政党政治の展開にどのような示唆を有するだろうか。以下ではまず、選挙結果とその要因をPRDの敗北に焦点をあてつつ概観し、続いてPRD票の変化の実態と要因を検討する。最後に、左派の変化がメキシコの政党政治や政党システムに有する示唆と今後の展望を述べてむすびとする。

I 2015年選挙結果とPRDの敗北

1 メキシコの政党と選挙制度

2015年に実施されたのは、連邦下院全500議席の改選、全32州(メキシコ連邦特別区含む)中9州の州知事選、17州の州議会・市長・市議会選(メキシコ連邦特別区地方選を含む)である。ほぼすべてが2015年6月7日に一斉に行われ、チアパス州の州議会・市長・市議会選のみ2015年6月19日に実施された。

今回改選された連邦下院議員・州議会議員・市長・市議会議員の任期は3年、州知事は6年である。大統領やメキシコ連邦特別区長官(メキシコ市長)同様、州知事は再選が禁じられている。その他の役職については、これまで連続でなければ再選自体は認められていたが、2014年に実施された憲法改正、およびそれに基づく二次法による選挙制度改革によって、2018年選挙での選出以降、基本的には同じ党から立候補する場合に限り、連続再選が認められることとなった⁽¹⁾。

選挙制度は、連邦下院は小選挙区比例代表並立制をとっており、相対多数で決まる連邦小選挙区制で300議席、比例代表制で200議席、計500議席が選出される。有権者は1人1票を持ち、同じ票が小選挙区と比例区の議席配分に重複利用される(小選挙区と比例区で違う政党に投票することはできない)⁽²⁾。州議会(メキシコ連邦特別区議会を含む)

選挙も小選挙区比例代表並立制である。州知事と市長は相対多数制で、市議会議員の選出方法は州によって異なる。

なお、先述の憲法改正を受けて、2014年4月に連邦選挙管理委員会 (Instituto Federal Electoral, 以下IFE) が全国選挙管理委員会 (Instituto Nacional Electoral, 以下INE) に改組された。INEは引き続きおもに連邦選挙の統括を担うこととされたが、IFE時代よりも地方選挙および地方選管に対する中央の介入と統制が強化された。2015年選挙は、INEのもとでの初めての国政選挙となった。

ここで、メキシコの主要政党について簡単に触れておきたい。まずPRIは、1929年以來2000年の政権交代までヘゲモニー政党として政権にあった政党で、イデオロギー的には中道に位置する。つぎに2000年から2012年まで政権を担った国民行動党 (Partido Acción Nacional, 以下PAN) は、中道右派政党である。加えて、中道左派政党のPRDは、PRI内左派の離反者と左派諸政党が合流して1989年に成立した。以上の3党が、民主化後も全国規模の大政党として競合してきたが、その他にも中小の政党が存在する。PRIの連合相手である緑の党 (Partido Verde Ecologista de México), 教員組合を主体、支持基盤とする新同盟党 (Nueva Alianza), 左派政党の市民運動党 (Movimiento Ciudadano) と労働党 (Partido del Trabajo) がおもなものである。さらに、2014年には新たに3つの政党が登録された。そのうちの1つは、2012年大統領選の「進歩主義運動」(PRD, 労働党, 市民運動党の左派選挙連合) 候補であったアンドレス＝マヌエル・ロペス＝オブラドール (Andrés Manuel López Obrador) がPRDを離党して立ち上げた、左派政党の国家再生運動 (Movimiento Regeneración Nacional, 以下Morena) である。その他、中道右派政党の社会集会党 (Partido Encuentro Social) と、

PANやPRIの離党者が中心となって結党した人道主義戦線党 (Partido Humanista) が2014年に登録された。

2 2015年選挙結果

以上をふまえて、2015年の連邦下院選、メキシコ連邦特別区地方選、州知事選の結果を順に概観する。

(1) 連邦下院選挙

表1は、連邦下院選挙における各党の議席配分と前選挙 (2012年) からの増減を示したものである。第一党のPRIは2012年から議席を減らしたものの、連合相手の緑の党と合わせるとほぼ過半数を獲得した。第二党のPANも6議席を失っているが、なにより43もの議席を失って大敗したのが第三党のPRDである。これに対して、新興左派政党であるMorenaの躍進はめざましく、初めてとなる下院選で35議席を獲得した。同じく左派政党の市民運動党も得票を伸ばし、25議席を獲得した。一方、今回得票率が3%に届かなかつ

表1 2015年連邦下院選挙結果

政党	議席数	議席占有率 (%)	議席数の増減
PRI	202	40.6	- 10
PAN	108	21.6	- 6
PRD	61 ⁽¹⁾	12.2	- 43
緑の党	47	9.2	+ 18
Morena	35	7.0	+ 35
市民運動党	25	5.0	+ 9
新同盟党	11	2.2	+ 1
労働党	0	0.0	- 15
その他	9	1.8	+ 9
計	498 ⁽²⁾	≒ 100	—

(出所) INE データ (<http://computos2015.ine.mx/Nacional/VotosPorPartido/>) と Cámara de Diputados [2015] をもとに筆者作成。

(注) (1)選挙後、議会開会前に離党した議員1名を含む。
(2)アグアスカリエンテス州第1選挙区の結果 (小選挙区+比例代表) が無効となったため、規程よりも2議席少ない議席数で開会した。

た労働党と、表には示していないが新興政党の人道主義戦線党は議席を獲得できず、全国政党としての登録を取り消された。これは、先述の2014年の選挙制度改革を受けて、政党登録維持および議席配分に必要な得票率が従来の2%から3%に引き上げられたことによる。

(2) メキシコ連邦特別区地方選挙

表2は、メキシコ連邦特別区地方選の結果を示したものである。1997年に初めて実施されたメキシコ連邦特別区長官(メキシコ市長)選での勝利以来、PRDは首都における優位政党として16行政区の区長職(delegado/a)の多くや特別区議会(Asamblea Legislativa del Distrito Federal)を掌握してきた。ところが、PRDは今回の選挙で歴史的な敗北を喫することとなった。PRD選出の区長は選挙前の14人から6人となり、特別区議会議席は41から17まで激減した。その一方で、新興左派政党Morenaの伸張がめざましく、16行政区中5区の区長選で勝利し、PRDに迫る勢いである。特別区議会に至っては、MorenaはPRDを抑えて第一党となった。また、特別区議会ではPRIが8議席、PANが10議席、その他の政党が合計で11議席を獲得し、従来のPRDによる一党優位は崩れることとなった。

表2 2015年メキシコ連邦特別区選挙
(区長、特別区議会)結果

政党	区長		特別区議会議席	
	選挙前	選挙後	選挙前	選挙後
PRD(政党連合を含む)	14	6	41	17
Morena	—	5	—	20
PRI	1	3	9	8
PAN	1	2	12	10
その他	0	0	4	11
計	16	16	66	66

(出所)メキシコ連邦特別区選挙管理委員会(IEDF)のデータ(<http://sicodid2015.iedf.org.mx/m3nv/sicodid2015.php>)をもとに筆者作成。

(3) 州知事選

その他の地方選については、9つの州知事選の結果を簡単に確認しておきたい。表3に示すように、各政党が統治する州の数は選挙前と選挙後でほとんど変わらないものの、いくつかの州で政権交代がみられた。特徴的なのは、後述のようにPRD州政権下で麻薬関連の暴力事件が起こったゲレロ州ではPRIが勝っているのに対し、2012年に発足したPRI州政権下(選挙直前は無党派の暫定政権)で暴力が激化したミチョアカンでは逆にPRDが勝利したことである。また、2014年の選挙制度改革で無所属候補の立候補が可能となったことを受けて、ヌエボレオン州で立候補したハイメ・ロドリゲス(Jaime Rodríguez: 通称「ブロンコ」)が、無所属候補としてメキシコ史上初めて州知事に選出された。

表3 2015年州知事選結果

州	選挙前	選挙後
カンペチェ	PRI	PRI
ケレタロ	PRI	PAN
ゲレロ	PRD	PRI
コリマ	PRI	PRI
サンルイスポトシ	PRI	PRI
ソノラ	PAN	PRI
ヌエボレオン	PRI	無所属
バハカリフォルニア	PAN	PAN
ミチョアカン	PRI	PRD

(出所)各州の選挙データをもとに筆者作成。

3 支持率低下のなかでのPRIの「健闘」

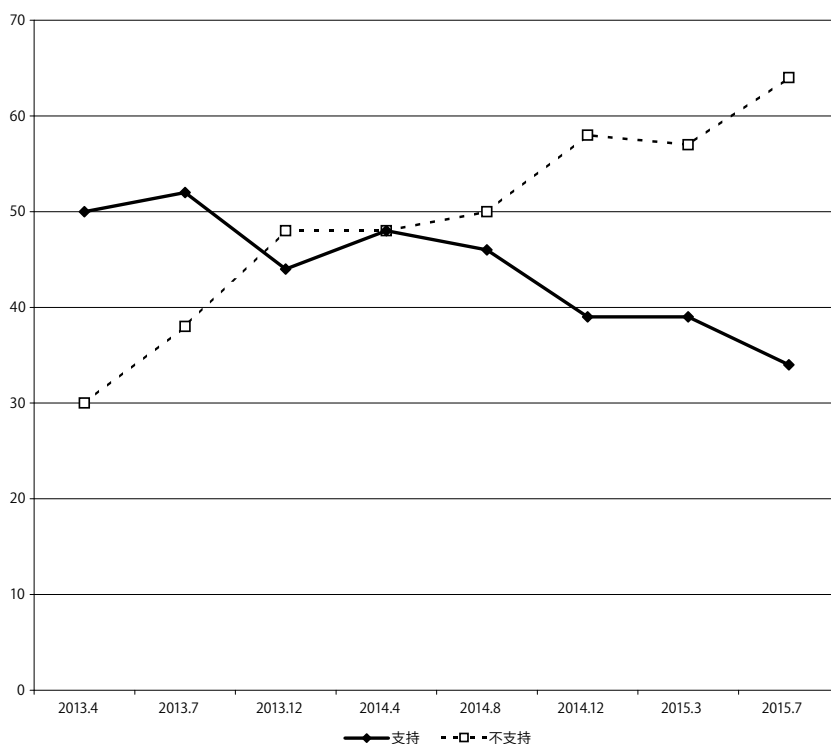
以上みたように、2015年選挙結果の1つの重要なポイントは、PRDの大敗である。与党PRIも前回の連邦下院選から若干議席を減らしたが、下院第一党を維持し、連合相手である緑の党と合わせると、ほぼ過半数に届く勢いである。またPRIは、9つの州知事選のうち5州で勝利している。このように、PRIが「それほど負けなかった」こと

は、以下に述べるように選挙前の政治経済社会状況が必ずしもPRIにとって有利なものではなく、ペニャ＝ニエト政権の支持率も落ち込んでいたことを考えれば、一見不思議にも思える。まずは選挙前のPRIの状況を確認しておこう。

第一に、ペニャ＝ニエト政権主導の「メキシコのための協定」(Pacto por México)とそれに基づく一連の構造改革は、一般に否定的な評価を受けていた。「メキシコのための協定」とは、ペニャ＝ニエト政権発足直後に、大統領と主要3政党(PRI・PAN・PRD)の党首によって署名された政治合意である。(1)法の支配と自由な社会、(2)経済・雇用・競争の向上、(3)治安と法の裁き、(4)情報公開、会計報告、腐敗の撲滅、(5)民主的ガバナビリティ、という5つのテーマに関し、具体的な改革

の方向性についての合意がなされた。しかし、税制改革やエネルギー改革などをめぐって各党の利害が対立し、2013年末にはついにPRDが協定を脱退する。レフォル紙の世論調査によれば、ちょうどこの時期に行われた2013年12月の調査で、ペニャ＝ニエト政権の不支持率が初めて支持率を上回った(図1参照)。ペニャ＝ニエト政権の経済面での成果も、落ち込んだわけではないものの「ぱっとしない」と評されるものであった。政府が推進する新自由主義経済政策のもとで、メキシコのGDPは2012年以降もわずかながら上昇しているが、経済が改善したという認識は一般に弱く、また一向に解決しない貧困問題や、近年拡大傾向にある経済格差への不満や批判は強い(*Reforma*, 31 de mayo de 2015)。

図1 ペニャ・ニエト政権の支持／不支持率(%)の推移



(出所) レフォルマ紙の調査 (<http://gruporeforma-blogs.com/encuestas/>) をもとに筆者作成。

さらに、政治・社会的なスキャンダルがペニャ＝ニエト政権に打撃を与えた。再び図1をみると、とくに2014年8月から2014年12月にかけての変化は顕著であり、支持率が39%まで落ち込んだのに対し不支持率は58%に達している。連邦政府に対するここまで低い支持は、1994年の経済危機直後以来のことだった。支持率急落の直接の原因は、2014年9月にゲレロ州アヨツィナバ県イグアラ市で起こった学生の殺害・失踪事件である。このイグアラ事件では、イグアラ市長の配偶者に対するデモに向かう教員養成学校の学生らが乗っていたバスが地元警察によって襲撃され、6人が死亡、43人が行方不明となった。検察の公式発表によると、被害者の学生43人は警察から麻薬犯罪組織に引き渡され、その後殺害され、ゴミ焼却場で燃やされたとされるが、米州人権委員会からは、検察の結論には証拠がないとして疑問の声が上がっている。また、学生が(そうと知らずに)乗ったバスに麻薬が積み込まれていた可能性も浮上しているが、2015年10月現在、真相は明らかになっていない。真相解明、加害者への責任追及、そして被害者とその家族への対応が不十分であるとして、イグアラ事件後にはペニャ＝ニエト政権に対する抗議デモが全国に広がり、今日に至るまで続いている。

さらに追い打ちをかけるように、2014年11月には、ペニャ＝ニエトの配偶者であるアンヘリカ・リベラ (Angélica Rivera) が所有していた600万ドルの邸宅をめぐる収賄スキャンダルが浮上し、ペニャ＝ニエト政権にとっていっそうの打撃となった。2014年12月のレフォルマ紙の調査は、「仮に今日、連邦下院選が行われるとしたら、どの政党に投票しますか」という質問に「PRI」と答えた割合が、2014年8月時点の40%から30%まで低下したことを示していた (*Reforma*, 1 de diciembre de 2014)⁽³⁾。

4 PRDの大敗の要因

以上のようなPRIに不利な状況が存在したにもかかわらず、PRDがPRI以上に大敗を喫したのはなぜなのか。それは、PRDがPRI以上に厳しい状況にあったためである⁽⁴⁾。選挙直前のPRDは、主要幹部の相次ぐ離党に起因する党の分裂の危機に直面していた。分裂の発端は、2012年の大統領選直後にさかのぼる。同大統領選の左派連合候補であったロベス＝オブラドールが、先述の「メキシコのための協定」への参加を拒否し、2012年9月にPRDを離党してMorenaを立ち上げた。Morenaは2014年に正式に政党として登録された。

ロベス＝オブラドール離党後のPRD内部では、派閥間の対立が続いた。党内では2006年選挙後頃から、ヘスス・オルテガ (Jesús Ortega) とヘスス・サンブラノ (Jesús Zambrano) を中心とする「新しい左翼」(Nueva Izquierda) という派閥が強力となっていたが、「2人のヘスス」(Los “Chuchos”) のリーダーシップに対する不満が少なからず存在した。PRD内部で最後まで反対の強かった「メキシコのための協定」への参加を決めたのも「新しい左翼」の指導者たちであり、2013年11月末にエネルギー改革をめぐる意見の不一致を直接的契機としてPRDが協定を脱退した後も、そもそもの協定参加に対する強い批判が残った。

つづいて、先述のイグアラ事件では、PRD選出の当時のイグアラ市長ホセ＝ルイス・アバルカ (José Luis Abarca) の任命責任が問題となった。もともとPRDに属していなかったアバルカは、立候補前から麻薬犯罪組織との関係が報告されていたにもかかわらず「新しい左翼」の推薦で擁立されたとされるが、同派の幹部らはこの件につき十分な説明を行ってこなかった (*Reforma*, 7 de mayo de 2015)。その他にも、党内候補者の選出プロセスや党内ポストの配分をめぐる、派閥間対立が

恒常的に存在した。

派閥間の亀裂が決定的となったのは、イグアラ事件後ほどなく実施されたPRD党首選においてである。「新しい左翼」が多勢を占めるPRD全国評議会議員の票で、同派のカルロス・ナバレテ (Carlos Navarete) が党首に選出されると、対立候補であったPRDの創設者クアウテモク・カルデナス (Cuauhtemoc Cárdenas) がついに離党を表明した。その後、選挙を数カ月後に控えた2015年初頭には、ともに元メキシコ連邦特別区長官 (メキシコ市長) でPRDの主要幹部であったアレハンドロ・エンシナス (Alejandro Encinas) とマルセルロ・エブラル (Marcelo Ebrard) が相次いで離党した。こうしてPRDは、創始以来の指導者を含めて多くの幹部を短期間に失うこととなった。

以上に加えて、後述のようにメキシコ連邦特別区のみゲル＝アンヘル・マンセラ (Miguel Ángel Mancera) PRD政権に対しても、コヨアカン地区の腐敗問題や、地下鉄料金の値上げに対する反発などから、その支持率は長らく低下傾向にあった (*Reforma*, 19 de mayo de 2014)。こうして迎えた2015年選挙では、昨今のPRDおよび「新しい左翼」のあり方に不満をもつ票が、PRDから離れたものと考えられる。

II PRDの敗北と票の行方

以上みたように、2015年選挙を前にPRDはPRI以上に厳しい状況にあり、その結果がこのたびの歴史的敗北につながった。それでは、PRDから離れた票はどこに向かったのだろうか。第I節でみたように、2015年選挙では、PRDの敗北と対になる形で新興左派政党Morenaの躍進がみられた。Morenaは下院選で35議席を獲得し、メキシコ連邦特別区選挙でも、PRDと肩を並べるか、

あるいはそれ以上の勢力を獲得している。こうした結果をみると、直感的にはPRDが失った票はMorenaに流れたようにも思われるが、はたしてこれは正しいのだろうか。本節では、PRDの票の流れとその要因を試論的に検討してみたい。

1 州別選挙結果にみる PRD 票の行方

PRDの票の流れを確認するために、まずPRDがどこで、どのように負けたかを概観する。表4は、2012年と2015年の連邦下院小選挙区選挙 (全国計300選挙区) のいずれかでPRD (他党との連合を含む) が勝利区を得た州の、各党の勝利選挙区数の推移を示したものである。PRDは、2015年選挙では新たにケタロ (1選挙区) とサンルイスポトシ (2選挙区) で勝利したものの、2012年選挙で勝利区を得た州のうち、ミチョアカンを除くすべての州で勝利区を減じている。

第I節でみたように、前回の選挙からPRDが票を失った主要な要因は、最終的に党の分裂を引き起こした「新しい左翼」を中心とする幹部の党運営や、メキシコ連邦特別区のマンセラ政権に対する批判にあったと考えられる。2015年選挙前後に、新聞などのメディアやPRDの政治家自身によってPRDに対する「制裁票」という言葉が散見されたのも、こうした文脈によるものである。しかし、3つ以上の政党が票を競うメキシコの政党システムのなかで、ある政党への制裁票の向かう先は複数存在する。PRDへの制裁票は、どこへ向かったのか。

ここで再び表4をみたとき、メキシコ連邦特別区とそれ以外の州とではPRDの「負け方」が異なっていることに注意したい。厳密には、少なくとも選挙区レベルでの票の動きを分析する必要があるが、表4からおおまかに次のことがいえるだろう。まずメキシコ連邦特別区では、PRDが

失った16選挙区のうち11選挙区がMorenaに流れた。これに対してそれ以外の州では、PRDはおもにPRIに選挙区を奪われている⁽⁵⁾。つまり、PRDへの制裁票の存在を前提として、メキシコ連邦特別区とそれ以外の州とでは、これらの票の動き方が異なっていたものと考えられる。

2 メキシコ連邦特別区：Morenaの勝利

では、メキシコ連邦特別区ではPRDへの制裁票がMorenaに流れたのに対し、その他の州ではそれがPRIに流れたのはなぜだろうか。まず、メキシコ連邦特別区におけるMorenaの勝利の要因を検討する。

メキシコ連邦特別区では、連邦下院選と地方選のいずれでもMorenaが目すべき躍進を遂げたが、その前提となっていたのが有権者のPRD離れである。その理由は第I節で述べたとおりだが、とくにメキシコ連邦特別区では、マンセラPRD特別区政権への不満から制裁票がより強く表れたことが考えられる。首都の有権者の間では、腐敗問題や治安の悪化、地下鉄料金の値上げ(とそれ

に見合わないサービスへの不満)を背景に、すでに2013年12月時点でマンセラ政権の不支持率は支持率を上回っていた。その後2014年7月の調査で、不支持率60%に対して支持率31%と開きはピークに達し、選挙直前の2015年4月の調査ではやや持ち直したものの、不支持率54%に対して支持率40%という結果であった。

また、マンセラ政権のパフォーマンスに関して、とくに腐敗問題への対応をめぐることは否定的な評価が際立っていた(*Reforma*, 5 de diciembre de 2014; 6 de abril de 2015)。PRD内有力派閥の1つである全国民主的左翼(Izquierda Democrática Nacional)の幹部であるレネ・ベハラノ(René Bejarano)は、メキシコ連邦特別区におけるPRDのMorenaに対する敗北を、マンセラ政権の責任であるとして非難している(*Reforma*, 15 de junio de 2015)。これが党内の責任の押し付け合いであるか否かは別として、首都の有権者のマンセラ政権に対する強い不満がPRDへの制裁票につながったことは重要である。

それでは、PRDから離れた票が他の政党では

表4 2012・2015年連邦下院小選挙区選挙における各党の勝利選挙区数(PRD勝利区を含む州のみ)

州	2012年				2015年				
	PRD ⁽¹⁾	PRI ⁽¹⁾	PAN	その他	PRD ⁽¹⁾	PR ⁽¹⁾	PAN	Morena	その他
メキシコ連邦特別区	26	0	1	0	10	3	3	11	0
ゲレロ	9	0	0	0	2	7	0	0	0
メキシコ州	7	32	1	0	4	35	0	1	0
ミチョアカン	4	8	0	0	5	7	0	0	0
モレロス	4	1	0	0	2	1	1	0	1
オアハカ	10	1	0	0	4	7	0	0	0
キンタナロー	1	2	0	0	0	3	0	0	0
タバスコ	6	0	0	0	4	2	0	0	0
トラスカラ	2	1	0	0	0	3	0	0	0
ベラクルス	1	15	5	0	1	16	2	2	0
ケレタロ	0	1	2	1	1	0	3	0	0
サンルイスポトシ	0	5	2	0	2	4	1	0	0

(出所) INEのデータ (<http://computos2015.ine.mx/Entidad/DistritosPorCandidatura/>) をもとに筆者作成。

(注) (1)他党との連合を含む。

なくMorenaに向かったことは、どのように説明されるのか。大きく2つの要因が考えられる。第一は、首都におけるロペス＝オブラドール支持の強さである。すでに述べたとおり、Morenaは2012年選挙直後にロペス＝オブラドール(2012年大統領選のPRD連合候補)がPRDを離党して立ち上げた政治運動を母体に、2014年に正式登録された新興政党である。ロペス＝オブラドールは、2000年から2005年までのメキシコ連邦特別区長官(メキシコ市長)在職時に、首都を中心に強い人気を集めた政治家であり、2006年の大統領選では初めてPRD連合の大統領候補に選出された。そのロペス＝オブラドールがPRDに反旗を翻して立ち上げたMorenaは、左派政党であると同時に、ロペス＝オブラドール個人との同一性を強く有してきたとあってよい。Morenaの全国評議会議長マルティ・バトレス(Martí Batres)は、

Morena支持層の多くはそれが「ロペス＝オブラドールの政党だから」という理由で同党を支持していると述べており、ロペス＝オブラドールという個人と党との結びつきをポジティブなものとする(*Reforma*, 15 de junio de 2014)。

ロペス＝オブラドールはメキシコ市長時代に、社会扶助やその他福祉サービス拡充への評価、市長特権剥奪事件⁶⁾をめぐる市民の支持を背景に、非常に高い支持率を誇った。政権2年目の支持率は62%、政権末には76%に達し、連邦特別区の歴代政権のなかでも群を抜いていた(*Reforma*, 7 de abril de 2014; *ADNPolítico*, 4 de diciembre de 2012)。2006年大統領選前後にロペス＝オブラドールの急進化を受けて離れた中間層以上の人々の支持も、その後の穏健化と民主主義ルールの順守が強調されるなかで戻ってきた感がある(Camp [2014: 236-242])。メキシコ連邦特別区においては、こうしたロペス＝オブラドール自身への強い支持が、Morena票につながった可能性が高い。Morena関係者の1人が筆者に語ったところでも、彼らが考える首都における最大の勝因は「ロペス＝オブラドールへの支持と、その市政の肯定的な記憶」であった⁷⁾。

2015年選挙では、ロペス＝オブラドールやその運動、過去のメキシコ市政とかかわりの深い候補者が首都で多数擁立され、ロペス＝オブラドール支持による効果を増幅したものと考えられる。一例として、ロペス＝オブラドール政権の環境相を務めたクラウディア・シェインバウム(Claudia Sheinbaum)(トラルパン区長当選)や、同じ時期にメキシコ連邦特別区の社会開発市民評議会委員を務めた社会学者、アラセリ・ダミアン＝ゴンサレス(Araceli Damián González)(連邦下院議員当選)が挙げられる。

PRDへの制裁票がMorenaに向かった第二の要因として、メキシコ連邦特別区に多い高学歴の

左派支持者の票が、「オルタナティブ左派政党」としてのMorenaに流れた可能性を指摘できる。レフォルマ紙による2015年選挙直前の調査によれば、メキシコ連邦特別区における各政党支持者の教育レベル別構成は、PRD支持層で基礎教育：34%、中等教育：21%、高等教育：15%であるのに対し、Morena支持層では基礎教育：25%、中等教育：23%、高等教育：29%という配分であった（*Reforma*, 2 de junio de 2015）。PRDの支持層には教育レベルの低い有権者が多く、高等教育を受けた層の割合が小さいのに対し、Morenaは教育レベルの低い層の支持もある程度集めていると同時に、学歴の高い有権者が支持層に多いことが示唆される。Morenaの政治家に学者やジャーナリストなど高等教育を受けた知識人が多いという特徴も、首都の高学歴の左派有権者を引きつける要因の1つとなっていよう。PRDおよびマンセラ政権への不満が高まるなかで、現代的でリベラルな思想を持つ首都の高学歴左派有権者の票が、オルタナティブとなる左派政党としてのMorenaに流れたものと考えられる。

3 その他の州：旧来の政党間競合の継続

これに対して、メキシコ連邦特別区以外の州では、PRDの票はむしろPRIに流れた（表4参照）。この結果は、Morenaの認知度が地方でまだ低なかで、地方におけるPRIの元来の強さによると理解するのが妥当であろう。

民主化以後のメキシコでは、PRIへの支持がメキシコ全土に比較的散らばってみられたのに対し、PANの支持は北部、PRDの支持はメキシコ連邦特別区と南部に偏ってきた。このためメキシコの政党システムは、「三大政党制」ではなく「2つの二大政党制」（北部ではPRIとPAN、南部ではPRIとPRDが票を競う）とも形容されてきた。メキ

シコで地理的な政党支持・競合の特徴がみられる理由には諸説あるが、PRDは経済的に後発な南部や、世俗主義でリベラルな思想傾向を持つメキシコ連邦特別区の有権者の支持を得てきたとの議論が通説となっている（Baker [2009: 72-73]）。

ここで再び表4をみると、2015年選挙でPRDが選挙区を失い、その分PRIが伸長した諸州は、従来からPRIとPRDの2党間で競合が起っていたか（Klesner [2009: 56-58]）、あるいは過去にはPRI、PRD、PANのプレゼンスがみられたものの、2012年下院選でPANがほとんど勝てなかった州である（ベラクルスを除く）。これは、PRDによる一党優位の政党制がみられたメキシコ連邦特別区とは異なっている。つまり、PRIとPRDによる二大政党制がみられたこれらの州では、二大政党の一方であるPRDが危機に陥ったために、その票がもう一方の競合政党であるPRIに流れたと理解することができる。新興政党であるMorenaの認知度がとくに地方でいまだ低かった可能性も、こうした票の動きを助長したものと考えられる⁽⁸⁾。

以上に加えて、PRDから離れた票がPRIに集まった理由として、次の2点を挙げることができる。第一に、ペニャ＝ニエトPRI政権に対する強い不満は、おもに都市部の教育を受けた若い層に集中しており（*Reforma*, 31 de mayo de 2015）、農村部では政府のパフォーマンスが比較的好意的に受け止められていた。第二に、地方におけるPRIの強さは、そのパトロネージ・ネットワークおよび広くクライエンテリズム（恩顧一庇護関係、ボス－子分関係）と密接である。むろん、これはPANやPRDをはじめ他の政党がクライエンテリズムと無縁であることを意味しない。とくに低所得者層を重要な支持基盤とするPRDについては、首都を中心に有権者とのクライエンテリズムに基づくつながりが指摘されてきた（Hilgers [2008: 133-138]）。

しかし、20世紀の大半を通じて都市・農村の貧困地区を中心にクライエンテリズム的慣行を維持してきたPRIが、民主化後も最もクライエンテリズムを展開していることについては、近年の研究でも見解が一致している(Nichter and Palmer-Rubin [2015: 202-203])。このように、地方の有権者には(首都で強くみられるような)PRIへの投票を拒否する心理や動機が弱く、逆にPRIを積極的に支持するような動機があるために、PRDへの制裁票がPRIへ流れやすかったと考えられる。

ここで前述のPRIのクライエンテリズムについて敷衍しておきたい。2012年の総選挙に関する先行研究を参照すると、クライエンテリズムに関するデータ分析を行う論文のなかで、PANやPRDと比べてPRIが最も金銭や物品・サービスと引き換えに票を買収する行為を行っていることが明らかになっている。クライエンテリズムに関する直接的な質問には正直な回答を得ることが難しく、同論文でも間接的質問を用いた手法と合わせた総合的な分析が行われているが、結果はPRIが他党支持の有権者に対する票の買収(vote buying)や、自党支持の有権者に「贈り物」と引き換えに投票を呼びかける「投票の買収」(turnout buying)を広く行っていることを示唆するものであった(Nichter and Palmer-Rubin [2015: 207-212])。

もっとも、研究者の間で共通認識があるように、2012年の選挙結果はPRIの票の買収だけでは説明できず、逆に票の買収は選挙結果を覆すに十分でもなかった。しかし2015年選挙において、同じ貧困層に支持層を持つPRDが党の危機にひんするなかで、地方に強いクライエンテリズムに基づくネットワークを持つPRIのキャンペーンや集票行為が、より有効に働いた可能性は高い⁹⁾。以上のようなPRIに有利な状況が、地方におけるPRDからPRIへの票の流れを作ったものと考えられる。

むすび

本稿では、2015年選挙結果の分析から、PRDに対する制裁票の行方とその要因を中心に検討した。まず2015年選挙結果を概観し、PRI以上に不利な状況にあったPRDが大敗したことを確認した。PRDへの制裁票は、首都メキシコ連邦特別区ではMorenaに、その他の州ではおもにPRIに流れた。首都でPRD票がMorenaに流れた主要な要因としては、ロペス＝オブラドールの高い人気と、高学歴左派によるオルタナティブとなる左派政党としてのMorena支持を指摘した。一方、地方におけるPRDからPRIへの票の流れは、Morenaの知名度がまだまだ低いなかで、旧来のPRIとPRDの二大政党制の枠内でのものとして理解することが可能である。

最後に、以上の議論がメキシコの政党政治や政党システムについて与える示唆と今後の展望を述べてむすびとしたい。第一に、PRDからMorenaへの票の動きがメキシコ連邦特別区にほぼ限定されていたことは、Morenaの伸長が今のところ全国規模の「左派再編」をもたらすには至っていないことを示唆する。元来PRIとPRD間の競合があったような州でも、MorenaがPRDにとって代わるような現象は起こっておらず、むしろ旧来の「二大政党」間の競合のなかで、PRDの後退はPRIを利した。これにはおそらく、Morenaの認知度が地方で低いことも影響を与えている。今後、Morenaがメキシコ連邦特別区への一極集中を打破し、地方の、とくにPRD支持層に多い低所得・低学歴層に支持を拡大できるかが、全国規模の左派勢力図刷新の可能性にとって重要となろう。また、本稿では検討できなかったが、最近ではPRDを離党したロペス＝オブラドール以外の左派指導者らによる新たな左派グループの形成や、他の勢力との合流といった現象も生まれている。

現在の状況は流動的であるが、今後左派が取れんに向かうのか、逆にさらなる分裂を生むのか、注目される場所である。

第二に、確かにMorenaの票の多くはメキシコ連邦特別区のPRDからの票ではあったが、表4に示すようにメキシコ州やベラクルスでの勝利は、PRD以外の票の切り崩しがあったことを示唆する。連邦下院選における左派政党の総得票率を比べると、2012年（PRD・市民運動党・労働党）が26.94%だったのに対し、2015年（PRD・Morena・市民運動党・労働党）は28.19%となったが、地方でPRDの票がPRIに流れたにもかかわらず左派票が全体として微増しているのは、Morenaと、グアダハラで伸張した市民運動党がPRIやPANの票をある程度切り崩したことによるものと考えられる。2015年選挙で得票の伸びたこれらの中小政党が今後、PRDの支持基盤や、さらにはPRIやPANの支持基盤に切り込んでいくことができれば、左派内部の構成の変容だけでなく、メキシコの政党システム全体における左派のプレゼンスが拡大することもあり得る。

こうしたシナリオは、先日行われた世論調査で、2018年大統領選の有力候補のなかでロペス＝オブラドールが現在最も高い支持を得ていることを考えれば、非現実的なものでもないだろう（*Reforma*, 2 de agosto de 2015）。今後の行方は左派の離合集散を含めて現時点では予測が困難だが、2015年選挙は、左派をめぐる政党政治の新たな展開にとって転機となる選挙だった可能性がある。

注

(1) ただし連続再選の場合、連邦上下院議員と州議会・メキシコ連邦特別区議会議員の連続在任期間の上限は12年と規定されている。市長・市議会議員・メキシコ連邦特別区内の16の区長は、1度に限り連続再選が認められた。

- (2) たとえば、小選挙区でPRIに投票した場合、それが比例代表のPRI票としてもカウントされる。
- (3) 割合は棄権・無効票・無回答を除く。
- (4) 2015年選挙で議席数を減らしたPANにとっても、選挙をめぐる状況は決して好ましいものではなかった。PANは2006年の選挙以来、得票率、下院議席数ともに下降傾向にあり、2012年選挙でのPANの失票も、経済の不振や劇的に悪化した麻薬をめぐる暴力に対する否定的な業績評価によっていた（馬場 [2014]）。今回の選挙でも、この流れのなかで票を回復できなかったとみることができる。また、PANが参加した前述の「メキシコのための協定」がその後混迷を極めたことは、PANにとってもマイナスに働いた。
- (5) 例外はPRDが勝利区を増やしたミチョアカン州である。同州ではまた、今回実施された9つの州知事選で唯一PRD（連合）候補が勝利している。ミチョアカンはカルデナス一族の地盤があり、民主化後はPRDが強い州であったが、2012年の州知事選でPRIが勝利した。このPRI州政権の下で麻薬関連の暴力が激化し、州知事自身を含む政府当局や警察の腐敗も顕在化し、住民が組織する自警団との衝突も大きな社会問題となった。こうした状況を背景に、2015年選挙においてミチョアカン州ではPRIに対する制裁票がPRDに向かったことが指摘されている（Sarmiento [2015]）。
- (6) 2004年から2005年にかけて、当時メキシコ市長だったロペス＝オブラドールに対し、ピセンテ・フォックス（Vicente Fox）PAN政権と議会内与党およびPRI会派が、メキシコ連邦特別区政府による公共工事の手続き違反のかどでロペス＝オブラドールを訴追するため、市長在任期間中は訴追を免れる「市長特権」を剥奪した事件。市民の間では、当時人気が高まっていたロペス＝オブラドールの2006年大統領選出馬を阻止するための策略とみなされ、首都を中心に政府に対する大規模な抗議デモが展開された。こうした市民の大反発を受けて、フォックス政権はロペス＝オブラドールに対する市長特権剥奪を撤回した。
- (7) 全国選挙管理委員会（INE）Morena代表顧問、ハイメ＝ミゲル・カスタンニェダ＝サラス（Jaime Miguel Castañeda Salas）への筆者による電子メー

ル・インタビュー(2015年10月8日)。

- (8) 投票日から約4カ月前の2015年3月に実施された全国規模の調査では、Morenaを知っていると答えた人は32%にとどまった(GEA & ISA [2015: 72])。メキシコ連邦特別区との比較が可能なデータは、選挙日に近いものを入手できなかったが、こうしたMorenaの低い認知度はメキシコ連邦特別区よりも地方で顕著であったことが予想される。
- (9) また2015年選挙では、下院選での白票・無効票は合わせてほぼ5%に達し、棄権率も(中間選挙としては標準的だが)約53%であった。こうした無効票や棄権の多さも、クライエントリズムの基盤のあるPRIを利したものと考えられる。

参考文献

<日本語文献>

馬場香織 [2014]「民主制下メキシコにおけるPRIの勝利 —2012年大統領選再考と「メキシコのための協定」—」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.31 No.2 17-29ページ)。

<外国語文献>

Baker, Andy [2009] “Regional Voting Behavior and Political Discussion in Mexico,” in Jorge I. Domínguez, Chappell H. Lawson, and Alejandro Moreno eds., *Consolidating Mexico’s Democracy: The 2006 Presidential Campaign in Comparative Perspective*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, pp. 71-88.

Cámara de Diputados [2015] *Boletín número 0001*, 29 de agosto de 2015.

Camp, Roderic I. [2014] *Politics in Mexico: Democratic Consolidation or Decline?* New York: Oxford University Press.

GEA (Grupo de Economistas y Asociados) & ISA (Indagaciones y Soluciones Avanzadas, S.C.) [2015] *México: política, sociedad y cambio* (<http://www.isa.org.mx/contenido/GIMX1503p.pdf>).

Hilgers, Tina [2008] “Causes and Consequences of Political Clientelism: Mexico’s PRD in Comparative Perspective,” *Latin American Politics and Society*, Vol.50 No.4, pp.123-153.

Klesner, Joseph L. [2009] “A Sociological Analysis of the 2006 Elections,” in Jorge I. Domínguez, Chappell H. Lawson, and Alejandro Moreno eds., *Consolidating Mexico’s Democracy: The 2006 Presidential Campaign in Comparative Perspective*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, pp.50-70.

Nicher, Simeon, and Brian Palmer-Rubin [2015] “Clientelism, Declared Support, and Mexico’s 2012 Campaign,” in Jorge I. Domínguez, Kenneth F. Greene, Chappell H. Lawson, and Alejandro Moreno eds., *Mexico’s Evolving Democracy: A Comparative Study of the 2012 Elections*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, pp.200-226.

Sarmiento, Sergio [2015] “Voto de castigo,” *Reforma*, 9 de junio de 2015.

(ばば・かおり／アジア経済研究所)